

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0026

令和5年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

事業名	地方創生テレワーク推進交付金			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 景山 忠史	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2021 第2期まちひとしごと創生総合戦略(2020改訂版)		
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費		
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL							
事業の目的(5行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しいひとの流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。						
現状・課題(5行程度以内)	新型コロナウイルス感染症を契機に東京圏一極集中のリスクが顕在化し、地方への大きな人の流れを生み出すことが重要な課題						
事業概要(5行程度以内)	サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。地方創生テレワーク推進実施計画を地方公共団体が策定し、以下①～④の計画掲載事業の実施に対し、国が交付金により支援。 ①サテライトオフィス等整備事業(自治体運営施設整備等) 自治体が、サテライトオフィス等を開設・運営、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進。 ②サテライトオフィス等開設支援事業(民間運営施設開設支援等) 自治体が、サテライトオフィス等運営事業者・コンソーシアムの施設について、その開設・運営を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進。 ③サテライトオフィス等活用促進事業(既存施設拡充促進等) 自治体が、区域外からの進出企業・滞在者・移住者による既存のサテライトオフィス施設利用を促進するため、テレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進。 ④進出支援事業 自治体が、上記事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業に対して、進出支援金を助成(返還制度あり)。						
事業概要URL	<a href="https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy5.html">https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy5.html</a>						
実施方法	補助						
補助率等	3/4、1/2						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	10,000	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	10,000	577	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 10,000	▲ 577	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	9,423	577	-	-
		執行額(G)	-	3,951	530	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	42%	92%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-	-	-	-	-
		令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
(項)							
(目)							
	計(A)	-	-				

<b>活動内容① (アクティビティ)</b>		サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を国が交付金により支援								
↓										
<b>活動目標及び活動実績① (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地方公共団体によるサテライトオフィスの整備・運営・利用促進	本交付金を活用して地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設数	活動実績	箇所	-	311	18	-	-
				当初見込み	箇所	-	300	18	-	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		本交付金を活用し、かつ、実際にその成果を上げている事業が広まることで、サテライトオフィス等の誘致・開設に取り組む地方公共団体が増加するため。								
<b>成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
		地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設数の増加	地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設数	成果実績	箇所	916	1,348	-	-	
				目標値	箇所	-	-	-	800	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果(総務省)								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		令和4年度にて終了した事業のため短期アウトカムの設定は困難								
<b>事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等</b>	名称									
	URL									
	該当箇所									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
<b>点検結果</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティビティ①について、おおむね活動目標通りの取り組みを実施。</li> <li>・長期アウトカムの測定指標は目標を達成した。</li> </ul>					<b>目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施)</b>			
							概ね活動目標通りの実施結果となっており、地方への新たなひとの流れの創出を図ることができたと考える。			
<b>改善の 方向性</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティビティ①について達成水準ではあるが、引き続き、地方創生テレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援していく方針。</li> <li>・デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月閣議決定)においても、地方への人の流れの強化への支援として地方創生テレワークを主要施策のひとつと位置づけている。地方創生テレワーク推進交付金の後継であるデジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型)の活用により、サテライトオフィス整備等に取り組む地方公共団体の取組を引き続き支援していく。</li> </ul>								



【令和3年度交付案件を、地方公共団体にて令和4年度に繰越】

A. 地方公共団体(18団体)  
530百万円

( 実施計画作成、実施計画に基づき事業実施 )

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	地方創生テレワーク推進交付金	75			
計		75	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鳥取県	7000020310000	地方創生テレワーク推進交付金	75	補助金等交付	-	-	-
2	石川県	2000020170003	地方創生テレワーク推進交付金	68	補助金等交付	-	-	-
3	沖縄県	1000020470007	地方創生テレワーク推進交付金	65	補助金等交付	-	-	-
4	岐阜県	4000020210005	地方創生テレワーク推進交付金	54	補助金等交付	-	-	-
5	新潟県	5000020150002	地方創生テレワーク推進交付金	45	補助金等交付	-	-	-
6	福岡県	6000020400009	地方創生テレワーク推進交付金	40	補助金等交付	-	-	-
7	埼玉県	1000020110001	地方創生テレワーク推進交付金	36	補助金等交付	-	-	-
8	島根県	1000020320005	地方創生テレワーク推進交付金	35	補助金等交付	-	-	-
9	東京都	8000020130001	地方創生テレワーク推進交付金	34	補助金等交付	-	-	-
10	和歌山県	4000020300004	地方創生テレワーク推進交付金	23	補助金等交付	-	-	-